

防災・減災，国土強靱化のための3か年緊急対策関連予算

直面する課題

「大阪府北部地震」，
「H30年7月豪雨」，
「H30年台風21号」等，
頻発・激甚化する
自然災害

本県の即応策

9月補正予算にて
災害予防対策や，
ブロック塀の安全対策
等を国に先んじて
しっかりと対応

徳島発の政策提言

国に対し，
・短期的かつ集中的な
「国土強靱化枠」の創設
・公共事業費の大幅増
等を政策提言

国の取組みに反映

・「防災・減災，国土強靱化のため
の緊急対策」の集中実施が決定
(H30年度第2次補正予算より3か年)
・H31地方財政対策に総額1.5兆円
規模の緊急対策費を計上し，
新たな地方債制度を創設

本県15か月型県土強靱化予算へ計上

国に即応し，
県土強靱化を一気に加速！
総額260億円
H30年度2月補正 137億円
H31年度当初 123億円
新設地方債を60億円計上

◆「防災のための重要インフラ」の機能維持

【172億円】

■大規模な浸水，土砂災害，地震・津波等による 被害の防止・最小化【約160億円】

(主な事業)

- ・河川堤防の整備や河道の掘削，樹木伐採
- ・浸水害の軽減を図る海岸堤防や防波堤の整備
- ・荒廃山地の復旧や流木被害の軽減を図る
治山施設の整備
- ・豪雨による決壊の防止や耐震性向上のための
「防災重点ため池」の整備
- ・社会福祉施設等における地震・災害対策



河川堤防の整備



流木補足式治山ダム

■救助・救急，医療活動などの災害対応力の確保【約7億円】

(主な事業)

- ・都市公園の防災機能強化
- ・災害拠点病院における
非常用自家発電装置の整備



都市公園の防災機能強化

■避難行動に必要な情報等の確保【約5億円】

(主な事業)

- ・切迫性のある水位情報の提供
- ・ダム下流域浸水想定図の作製



切迫性のある水位情報の提供

◆「県民経済・生活を支える重要インフラ」の機能維持

【88億円】

■交通ネットワークの確保【約85億円】

(主な事業)

- ・緊急輸送道路における
法面对策，道路冠水対策，
橋梁耐震化



法面对策



橋梁耐震化

■ライフラインの確保【約3億円】

(主な事業)

- ・工業用水道における
管路の耐震化の推進



管路の耐震化の推進①



管路の耐震化の推進②